

2019年1月24日

高校・大学接続「国語」改革についての声明

公益社団法人 日本文藝家協会

理事長 出久根達郎

いま高等学校「国語科」が大きく変わろうとしています。ひとつには、2022年度から施行される新「学習指導要領」による大幅な改訂が行われます。授業では必修科目が変更され、半分の時間を実用文や資料の扱いにあてることとなります。選択科目としては、「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探求」という科目が新設されることとなりますが、実質的にはここから2科目選ぶのが精一杯で、多くの高校が実用的な「論理国語」と「古典探求」を採るのではないかと目されています。

これによって実学が重視され小説が軽視される、近代文学を扱う時間が減るなどの危惧を訴える声が、既に多くの作家や有識者からあがっています。近年、国語教育は実用的な力をつけるための内容に変えるべきだという意見が強まり、結果として大学入試問題や教科書から文芸作品が減っていることも事実です。

それは、もうひとつの大改革、いわゆる「センター試験」が廃止され、代わって「大学入学共通テスト」が2021年から実施されることにつながっているからです。大学入試と直結する高校教育は、新たな入試に合わせた「国語」授業に変わらざるをえません。一例をあげると、既に2017年にはこの新しい大学入学共通テストのモデル問題として、これまで全く例のなかったような、生徒会の規約や自治体の広報、駐車場の契約書が問題文として出題されています。あたかも実用文を読み、情報処理の正確さ、速さを競うための設問といった印象も受けます。この点に関しても、複数の識者たちから疑問の声が出されています。

このように、とくに高校と大学と接続した教育現場でこの数年で起きることはおそらく戦後最大といってもいい大改革であり、日本の将来にとって大変に重要な問題をはらんだ喫緊の課題です。この危惧すべき流れをよりよい方向に修正するため、文芸家・実作者の団体である日本文藝家協会は、この問題に一丸となって取り組んで行くことを表明します。

やるべきことは、文部科学省が提示するこの新たな国語教育について、作家や教師、教育機関、出版者など現場の担当者、そして各分野の有識者、専門家の知力を総結集することです。そのために、オープンに意見を交わすことのできる公開の場を設けていきます。

もとより、たくさんの方が複層する大きな課題です。単純な二項対立や表層的な水かけ論ではなく、日本語とは何か、文学とは何か、教育とは何かという根本的な問いかけを、未来を見据えて、真摯にすることだと考えます。ぜひ多くの方々に参加していただきたいと思えます。

以上